

現職最年少 荒川区議会議員 「体は細いが、芯は太い。」

清水ひろし



民主党・市民の会

からの手

平成22年 初夏号

第1回定例会にて本会議質問！

新卒就職者応援策、自転車加害者事故について質疑



会派を代表しての本会議質問

荒川区議会第1回定例会が3/17に閉会をいたしました。初日(2/17)には本会議質問に立ち、①新卒者の就職活動応援策 ②自転車加害者事故の問題 ③昨年発生した新型インフルエンザ対応の検証 ④区内再開発の評価 ⑤地方自治法改正の動きについて、区の見解を求めました。

また、予算特別委員会の締め括り総括質疑では、①区発注公共事業での関連業務も含む区内業者の活用 ②日暮里駅京成高架中間床の利用について取り上げました。

この定例会では、平成22年度荒川区一般会計予算817億8000万円を含む42件の議案が可決・成立をいたしました。

「区民が納得・満足の実感出来る荒川区政」に向け、民主党唯一の荒川区議会議員としてこれからも取組んで参ります。

未回収金 43 億 6600 万円！ 債権管理条例が成立

荒川区収入未済額（平成20年度）

内 訳	収入未済額
特別区民税・軽自動車税	14 億 9600 万円
保険料（国保など）	23 億 6000 万円
貸付金（生業資金など）	1 億 7300 万円
負担金（保育園児負担金など）	6400 万円
使用料・手数料（区民住宅など）	4600 万円
その他	2 億 2600 万円
合 計	43 億 6600 万円

本来区に入るべき約43億円が未回収。この回収経費に郵送通知1655万円、電話業務委託1200万円—。

荒川区では、平成18年度から準備委員会を立上げ取組んで来ました。今回の条例により、区としての債権管理体制を整備し、不良債権処理、訴訟も含めた対応などが示されました。

支払いの出来ない、それぞれ個々の状況をみながら対応をしていくと同時に、悪質なものに対しては毅然とした姿勢で臨んでいく必要があります。

～本会議・予算特別委員会の質疑から～



保育園と小学校との連携について

質問 保育園の保育所指針が新しく改定された。「小1プロブレム」ということも指摘をされているが、保育園—小学校の連携を深めていくことが重要だと思うがいかがか？

答弁 新たな指針に則って運営出来るよう努力をしているところである。新たに盛り込まれた園児の「保育要録」も今年度から作成し、今年3月の卒園児から、小学校へ送付をしていく。

新卒就職者への応援策について

質問 新卒者の就職内定率が過去最低となっている。区内小中学校版OB訪問のような地域のネットワークを使った形で、就職活動中の学生を応援することが出来ないだろうか？

また、要因の1つに雇用のミスマッチが挙げられる。人不足の中小企業にとっても新たな採用ツールとなるのではないか？

答弁 社会に出る若者が職に就くことを地域社会が応援することは、大変大切なことである。今後、各学校において就職支援の観点から情報交換がなされるような工夫をして参りたい。

自転車加害者事故について

質問 自転車加害者となる事故が増えている。中には500万円を超える損害賠償を命じた判決や、事故を起こした子どもの親へ500万円を超える支払い命じた事例もある。こういった事例の啓発など、対応が必要ではないか？

答弁 今後とも自転車事故の減少に向けて、区報やHP、講習会などにおいて取組んで参りたい。また、区民交通傷害保険の自転車賠償についても情報を提供していきたい。

在宅介護支援マッサージ事業について

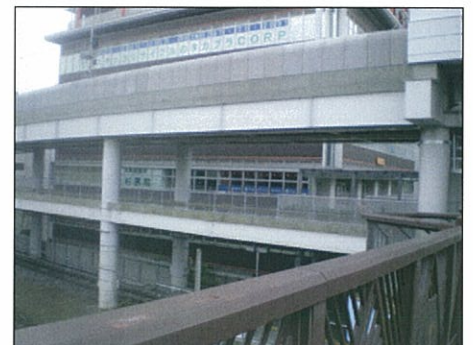
質問 要介護4・5の方を在宅で介護されている方に、無料マッサージ券を送付している事業がある。在宅介護者支援のために事業拡大の検討と、券の発送時期が今年度は9月、昨年度は12月となっているが年度初めに発送するべきではないか？

答弁 平成22年度は必ず年度初めに券を送るようにする。事業対象者については今後の検討としていきたい。

日暮里駅京成高架中間床（写真右）の利用について

質問 日暮里駅京成高架中間床は、広さもあり（約320㎡）、駅から近く、電車も眺められる。区として有効活用してはどうか？

答弁 下御隠殿橋との接続や騒音などの問題はありますが、非常に貴重な、利用勝手によっては有効な床だと考えている。



民主党・市民の会 清水ひろし

〒116-0013 荒川区西日暮里2-28-8

TEL/FAX 03-3801-6325

E-mail shimizu-hiroshi@nifty.com

清水ひろし（34歳 S50(1975)年5/7日生 卯年 A型 おうし座）現職最年少荒川区議会議員 寛永寺幼卒/根岸小卒/早中・早高卒/早大卒。民主党本部元職員。現在は「民主党・市民の会」幹事長、総務企画委員会委員、拠点開発調査特別委員会委員、議会運営委員会委員として活動中。